

一般質問13人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、9月定例会会議録は、12月中旬から閲覧可能です。

石名国光

問 防災計画に基づいた防災体制はどうであったか、また計画の見直しについて伺う。

答 地震発生直後、速やかに対策本部を設置し、土砂崩れ現場での対策や市内の被災状況把握と上下水道、道路状況の確認と対策に対応した。一方、生活に関する情報提供が不十分だったことなどの反省点もある。現在、防災計画は防災行政無線のデジタル化などの見直しを検討している。

問 取東できない原発事故に「原発はいらない」という声が高まる中、市民が安心して暮らすための放射線量低減化対策を伺う。

答 低減化を進めるため、校庭の表土除去、公園などの芝生刈り込みと遊具の除染をしてきた。今後は、県の補助金を財源として、通学路や公園などについて町内会・PTA



など地域の理解と協力を得ながら徐染活動を計画している。作業内容は、主に草刈りや側溝清掃、歩道の高圧洗浄を考えており、現段階で可能な作業を考えている。

北野唯道

問 市の財政と特例債について

答 市の財産は土地建物などの不動産や有価証券・基金・債権を保有、負債は平成22年度現在、一般会計、企業会計を合わせた市債残高で578億4549万3000円、合併特例債は平成18年度から22年度までの5年間で60億8570万円を運用した。

問 子どもの防災教育について

答 各幼稚園、小中学校で避難訓練を年3回程度実施し、子どもが自分の身を守る力をつけるよう教育している。

問 農地の線量と除染対策について

答 除染の必要があると判断される農地は、天地替えなどにより効果的な除染としたい。

問 大震災で壊れた施設・道路・農地等の復旧に対する見通しについて

答 全壊が大信庁舎で、一部損壊の道路・農地等については、年度内の完成を見込んでいる。

問 投票終了時間について
答 今後、検討を進めたい。



災害ごみの仮置き場

玉川里子

問 震災前に計上されている整備の進捗状況を伺う。

答 今回の震災においても、特に必要性を認識し優先的に実施、年度内完了予定である。

問 東日本大震災による災害状況について

答 公共施設の中で、教育福祉関連の被害総額と復旧の進捗状況を伺う。

答 保育園・幼稚園・小中学校の16件で約6億円、福祉関連は8件で1億3500万円を見込み、年度内の完了を予定している。

問 東保健センター・デイサービスセンターについて伺う。

答 9月末の実施設設計完了後に着工し、年度内完了を目指す。完了に合わせ、早い時期に開設できるよう努力したい。飲料水について

問 水道水の放射能の心配はないのか伺う。

答 セシウムは水に溶解せず、土に吸着しやすい性質のため、雨水が地下に浸透するまでに、ほぼ無くなり、水脈に影響がないと言われている。測定結果も不検出であり、安心して利用することができる。

大竹功一

問 現在の放射線量は市民の健康に対して安全・安心と思うのか、市長の考えを伺う。

答 白河の放射線量は、年間に換算すると20ミリシーベルト以下であるが、安心・安全と言い切ることはできない。

今後は市民の健康管理に全力を挙げて取り組んでいきたい。

問 現在、土壤汚染等の除染が最優先と考えている。市は、汚染された土壌等の仮置き場の設置を国・県から要請されているが、現在どのように考えているのか。



市民文化会館建設予定地 (図書館側から撮影)

答 国が処分場を確保するまでの間、仮置き場が必要になる。市有地を基本とし、住家からの距離、地形などを考慮し、選定を進めている。

問 市民文化会館建設について、概要等を伺う。

答 建設場所については、図書館の西側で、現在の市民会館と同程度の1300席に、サブホール・楽屋などの附帯設備を考えている。予算については、他市の類似規模から60億円程度と想定している。

水野谷 正 則

市長及び市議選について

問 市長及び市議選は身近な選挙。開票結果の発表を早めてほしいとの意見が多い。そのため民意を反映させながら投票時間の見直しを検討してほしいが、住民アンケートを実施してはどうか。

答 県内各市でも投票時間が短縮される傾向にあり、それに伴い開票開始時間も早められている。有権者の意向も参考にしながら検討する。

問 今のポスター掲示場の数は必要かとの声がある。住民アンケートを行うなどして検討してはどうか。両選挙のポスター掲示場関係の執行額は。

答 各投票区の事情等を考慮しながら検討する。執行総額は約1800万円である。

問 投票所についてもいろいろな意見がある。投票所に関するアンケートなどを行い、民意を把握しておく必要があると思うが、どうか。

答 投票所のあり方を検討する上で、有権者の意向を知ることが必要であり、意向把握に努めたい。

緑 川 慎 生

問 将来にわたる、安全安心な防災対策を。

答 生命と財産を守るため、災害への備え、減災対策の必要性があり防災計画の見直しを行う。また、15ある防災協定自治体へ、一時避難も考慮に入れた検討をしていく。

問 仮設住宅入居者の方々へ交流を含めた支援を。

答 介護や福祉の相談支援専門職チームや、あらゆる相談窓口の地域包括支援センターなど関係団体が一体となった避難者支援連携会議を設立し対応している。また、学習発表会や文化祭等の機会を捉え、交流を積極的に進めていく。

問 子どもや妊産婦に対する安全安心な放射線対策を。

答 妊婦や子どもたち一人一人にガラスバッチを配布し、健康管理を継続的に行う。あわせて、母子健康手帳の交付時や、こんにちは赤ちゃん訪問にて、保健師が一人一人に面接し、不安の解消に努める。さらには、臨床心理士による講演会の開催など、妊婦・産婦の心のケアについても、継続的に実施していく。



郭内第二応急仮設住宅

室 井 伸 一

問 緊急時における情報発信について

答 防災行政無線やミニFMの常時開設など、従来の情報伝達機能に加え、さらに携帯メールで配信など、新たな機能を利用して、緊急時においても、市民が必要とする最低限の情報を発信するシステムを利用する。

問 被災者支援システムの導入について

答 災害発生時の支援のため様々な機能が搭載されており、非常に汎用性にすぐれた

ものであるが、それぞれのも

ととなる住民基本台帳、家舞台帳等のデータの互換性の問題解決やデータ処理に相当の時間を要することから、導入には至らなかった。今後、現在導入している市町村の事例などを参考にしながら、運用体制や、既存システムとの連携方法等について調査し、本市での活用を前提に検討したい。

佐 川 京 子

放射能汚染対策について

問 市民の声を聞く会を開催してほしい。

答 放射能に関する問題は大変重要、順次開催する市政懇談会において意見を伺いたい。

問 食の安全確保のため、収穫期を迎えた農産物の放射線量を早め早めに検査、公表し、徹底したモニタリングで市民の不安解消に尽力してほしい。

答 農政課においても放射性物質測定器の導入計画があり、米や土壌の検査終了次第、家庭菜園栽培者の要望による測定にも対応したい。

問 内部被曝検査について

答 ホールボディカウンターの活用を県と相談し進めたい。

問 学校給食について

答 放射能測定システムで線量未検出の食材を使用する。

問 通学路・公園の除染について

答 都市公園は8から9月に除染した。通学路や児童公園はこれから進める。

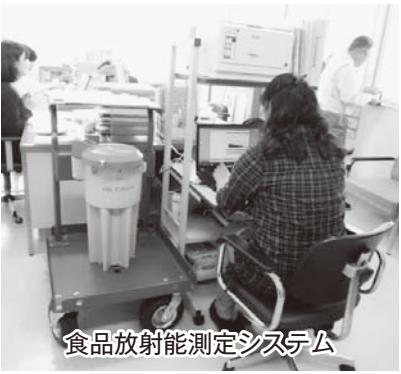
問 婚活の取り組みについて

答 出会いふれあいの会を発展させてほしい。

問 今後もしも出会いの場の創出を図りたい。



学校給食センター（関辺）



食品放射能測定システム

穂積 栄 治

白河市の除染計画について

問 国の除染基本方針に基づく、個人の住宅、宅地、農地など総合的な除染計画について、今後どう対応するのか。

答 国の基準が明確に示されていないことや、対象（住宅・森林・農地）ごとの除染方針・方法、国が設置する中間処理施設、市の仮置き場の設置場所など難問題があるが、極力早く効果的な除染計画を策定し、市民の不安解消に努めたい。

問 放射線量低減活動支援事業（補助事業）による通学路等の除染について。地域により住んでいる方の人数も違うこと、そうした所ほど通学路の距離が長いなどから、行政が積極的にかかわるべきと思うが。

答 町内会にすべて任せるのではなく、当然行政が全面的にかかわっていく。

災害用備蓄について

問 食料、寝具類の備蓄の現状と今後の対応を聞きたい。

答 賞味期限、保管場所の確保等管理面で課題があるので、備蓄はなかった。今後は最低

限の生活必需品等の備蓄、効果的な調達方法を検討したい。

柴原 隆 夫

縄田 角 郎

問 大信地域におけるガソリンスタンドの件について

答 危機管理においても、消防車両の燃料確保は重要な課題であるが、関係法令の規制により、市が備蓄することは困難であるため、地元におけるガソリンスタンドの新規参入等の動向を見ながら、検討したい。

問 大信地域の3小学校における統合問題について

答 小学校の統合について、市全体の学校の老朽化等の状況や児童数の推移など、総合的な判断と地域のコミュニティとしての小学校のあり方など、多方面から検討していく必要があるため、学校の改築計画等の進行に合わせて、地域協議会やPTAなどから地域の声を伺う機会を設けていきたい。

問 小中一貫教育について

答 小中一貫教育のメリットやデメリットを勘案し、検討を進める必要があるため、今後幅広く意見を拝聴しながら、調査研究を継続したい。

稲作等の農作物の風評被害による補償手続きについて

答 10月には、本市にJ A系統以外の農業者を対象とした東電の相談窓口が開設される。市はこの窓口への案内と情報提供に努める。

問 仮設住宅への入居状況はどのようになっているか。

答 中田の運動公園と八竜神に140戸の応急仮設住宅が建設され、入居率は70・7パーセントです。宝酒造跡地は双葉町の入居者で、120戸中17世帯で、現在第2次募集を行なっている。

問 昨年アスベスト処理施設を計画したEーマテリアル社の新事業での進出に、住民は強い不安を抱いている。市は地域住民の不安解消への支援が必要ではないか。

答 これまでの経緯から同社の動向を注視するとともに、地域の皆様方の不安解消に県と連携し情報を提供するなどの対応をしたい。

問 城山城郭の石垣の修復にどの程度の期間を要するか。

答 江戸時代以来の伝統的工法で行い5から7年を要する。

開設日：10月5日～
場 所：白河市高山西162-21
開設時間：9:00～17:00(日曜・祭日を除く)

東京電力株式会社 郡山補償相談センター
電話：0120-763-030



東京電力(株)相談窓口

吾妻 一郎

問 被災住宅に対する市独自の支援事業並びに被災住宅応急修理事業については、実施期間の延長さらに市民の皆さんへの周知徹底を図るべきと思うがどうか。

答 市独自の支援事業については、制度の周知を図るため、

広報紙への再掲載や建築関係各種団体等に協力を求めるなど、引き続き被災者支援に努める。またこの事業については次年度においても実施する必要があると考えている。

問 水稲の収穫に対する指導の徹底について

答 水稲の放射性物質の調査の仕組み、収穫における注意点、稲わら、もみ殻などの利用について、農業者に伝えるべき事項が多岐にわたることから、収穫時における説明資料の配布や説明会の開催等、関係機関と連携した中で営農指導に努めたい。



深谷 弘
放射能対策について

問 放射線の実態把握と公表の仕方について、現在の放射線量のモニタリングは、公共施設416施設、542地点で測定し、その結果を週1回ホームページ

ジで公表している。線量は違うが、福島市では、数千ヶ所のモニタリングを実施し、日常生活に生かそうとしている。白河市でも、測定地点をもっとふやし、綿密な線量マップを作成すべきではないか。また、他市町村に比べ、地方紙などへの公表が少ないように感じるがどうか。

答 現在のモニタリングは、公共施設416施設、542地点のほか、文科省が設置している中田総合運動公園1ヶ所、新たに設置するモニタリングポスト12ヶ所、リアルタイム線量測定システム設置で73ヶ所を予定しているが、さらに市独自で、市民の利用が多いと思われる所を選定し、測定地点の充実を図る。公表については、ホームページのほか、広報白河、チラシ配布、新聞等を積極的に活用し、今後幅広く周知徹底を図りたい。



傍聴席

議会を傍聴してみませんか

住みよいまちづくりのため、市民の皆さんにかわって条例や予算などを決定し実行するのが、市議会と市長です。

市議会と市長はどちらも対等で、お互いに討議し、協調を図りながらより良い市民福祉の向上、市政の発展のために努力しています。

本会議には、定例会と臨時会があり、定例会は年4回（3月・6月・9月・12月）開催され、臨時会は必要に応じて開催されます。

議会の日程（予定）は、ホームページや議会だよりでお知らせしています。9月定例会一般質問傍聴者数は次のとおりでした。

日	人数
9月8日(木)	2人
14日(水)	56人
15日(木)	9人
16日(金)	5人
22日(木)	1人

(延べ人数)



傍聴席から見た議場



9月定例会傍聴風景

■本会議を傍聴される時は
本会議を傍聴される方は、市役所5階の傍聴者入り口に備え付けてある傍聴人受付簿に自己の住所、氏名を記入してからお入りください。

■傍聴のとき守っていただく事項

- ・議場の秩序を乱し、または会議の妨害になるような行為は禁止されています。
- ・携帯電話などの情報通信に関する機器の電源はお切りください。
- ・帽子は脱いでください。

・その他、傍聴入り口の掲示板に留意事項が記載されていますので、お守りください。

日程や傍聴に関しては、議会事務局にお問い合わせください。

電話22-11111(代)
内線2411・2412

